

早稲田大学 人間科学学術院 人間科学会 諸費用補助成果報告書 (Web 公開用)

申請者 (ふりがな)	(おおつか げん)
所属・資格 (※学生は課程・学年を記載。卒業生・修了生は卒業・修了年月も記載)	早稲田大学人間科学研究科修士課程一年
発表年月 または事業開催年月	2024年 9月
発表学会・大会 または事業名・開催場所	日本学校心理学会 第26回東京大会
発表者 (※学会発表の場合のみ記載、共同発表者の氏名も記載すること)	大塚元, 森實駿介, 桂川泰典
発表題目 (※学会発表の場合のみ記載)	強み(strengths)の時間的因果関係の検討 ——強みへの注目および強みの活用感の短期縦断調査——
<p>発表の概要と成果 (抄録を公開している URL がある場合、「概要・成果」を記載した上で、URL を末尾に記してください。また、抄録 PDF は別途ご提出ください。なお、抄録 PDF は Web 上には公開されません。)</p> <p>本邦における強みの活用介入が1次予防的な取り組みとして教育現場を中心に注目されている。しかし、強みに関する検討は横断的調査が多く、時間的因果モデルや効果的な介入手法の検討は不十分である。そこで、本研究は本邦の青年期における強みの構成要素の時間的因果関係の検討を目的とする。</p> <p>調査対象者は青年期の大学生、大学院生 (本研究では18-24歳とした) 98名を対象に2回の質問紙調査を実施した。1回目の調査 (以下、T1とする) から約4週間経過したのち、2回目の調査 (以下、T2とする) を実施した。T1とT2の少なくともいずれかに不備のある回答者を除外し、82名の有効回答が得られた。調査時期は2023年7月中旬から2023年12月上旬にかけて実施された。測度は、デモグラフィックデータ、日本語版 SUS (Strength Use Scale) 尺度 (高橋・森本, 2015)、ポジティブ側面への積極的注目 (AFP: Active Focusing on Positivity) 尺度 (高橋, 2016) である。本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の審査、承認を得て行われた (申請番号:2023-74)。</p> <p>先行研究の知見に基づいて仮定した強みの活用における時間的因果関係を交差遅延効果モデルによって検討した。分析にはAmos29を使用した。初めに同一時点での3変数の間に共変関係のパス、2時点の同一変数間に安定効果のパスを引き、次に「自己の強みへの注目と強みの活用感」および「自己の強みへの注目と他者の強みへの注目」の間に交差遅延効果パスを追加した。適合度指標は$\chi^2(2) = 1.007, p = .604, GFI = .996, AGFI = .957, CFI = 1.000, RMSEA = .000$と良好であった。有意傾向である点には留意が必要であるが、「強みの活用感_T1」は「自己の強みへの注目_T2」に対して正の影響を与えていた。その他の交差遅延効果パスは有意でなかった。</p> <p>強みに対する認識の順序過程としては、「強みを活用している」という実感を抱いた後に、「強みへ積極的に注目」しようとする流れが示唆された。そのため今後、強み活用の研究を行う際は、「強みの活用感」を高めた上で「自身の強みに注目できる」ように促す、というメカニズムを踏まえたモデルや介入手法の検討が望まれる。</p>	

※無断転載禁止